



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	34,360	7.4	1,162	52.1	1,152	62.8	914	94.4
29年3月期第3四半期	31,979	△10.8	764	△38.0	708	△38.0	470	△38.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,606百万円 (100.5%) 29年3月期第3四半期 800百万円 (15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	140.02	—
29年3月期第3四半期	72.03	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,794	16,936	38.7
29年3月期	42,057	15,656	37.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,936百万円 29年3月期 15,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.3	1,300	30.5	1,250	43.2	1,000	95.8	153.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	6,536,445 株	29年3月期	6,536,445 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	7,199 株	29年3月期	6,932 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,529,432 株	29年3月期3Q	6,529,572 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、あわせて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）のわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産や輸出も持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いおよび倉庫入出庫・流通加工・配送等、国内貨物の取扱いが増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は343億6千万円（前年同期比23億8千1百万円の増収、7.4%増）となり、営業利益は売上増により11億6千2百万円（前年同期比3億9千8百万円の増益、52.1%増）、経常利益は11億5千2百万円（前年同期比4億4千4百万円の増益、62.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益等を計上したこともあり9億1千4百万円（前年同期比4億4千3百万円の増益、94.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	20,060	21,599	1,538	7.7
国際物流事業	12,644	13,558	914	7.2
セグメント間内部売上高	△724	△796	△71	—
合計	31,979	34,360	2,381	7.4

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、倉庫入出庫の取扱いが増加し、売上高は47億7千5百万円（前年同期比2.7%増）となり、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は44億5千6百万円（前年同期比19.6%増）、陸上運送業は、配送取扱い件数が増加し、売上高は117億6千8百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は215億9千9百万円（前年同期比15億3千8百万円の増収、7.7%増）となり、営業利益は売上増により、16億5千万円（前年同期比2億6千4百万円の増益、19.1%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は111億2千7百万円（前年同期比6.2%増）となり、港湾作業は、船内・沿岸荷役の取扱いが増加し、売上高は17億2千1百万円（前年同期比11.0%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加し、売上高は7億9百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は135億5千8百万円（前年同期比9億1千4百万円の増収、7.2%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、6億1千8百万円（前年同期比1億7千6百万円の増益、39.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進捗および土地の売却に伴い有形固定資産の減少がありました。現金及び預金が増加したほか、株式相場上昇に伴う時価の上昇によって投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比17億3千7百万円増の437億9千4百万円となりました。

負債合計は、借入金等の減少がありました。営業未払金の増加により、前連結会計年度末比4億5千8百万円増の268億5千8百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末比12億7千9百万円増の169億3千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、期首予想（平成29年5月9日発表）を上回る見込みとなりましたので、平成30年2月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715	3,094
受取手形及び営業未収金	5,315	6,344
繰延税金資産	38	34
その他	1,318	1,627
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	8,381	11,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,516	45,939
減価償却累計額	△30,790	△30,986
建物及び構築物(純額)	15,726	14,952
機械装置及び運搬具	3,277	3,252
減価償却累計額	△2,017	△2,150
機械装置及び運搬具(純額)	1,259	1,101
工具、器具及び備品	2,835	2,839
減価償却累計額	△2,486	△2,514
工具、器具及び備品(純額)	348	324
土地	8,074	6,809
リース資産	834	899
減価償却累計額	△350	△396
リース資産(純額)	484	503
建設仮勘定	7	223
有形固定資産合計	25,901	23,914
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	580	578
無形固定資産合計	1,557	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	5,487	6,530
繰延税金資産	113	101
その他	582	580
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,154	7,182
固定資産合計	33,613	32,652
繰延資産		
社債発行費	62	48
繰延資産合計	62	48
資産合計	42,057	43,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,616	4,740
短期借入金	5,888	5,743
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	138	143
未払法人税等	76	214
繰延税金負債	0	0
その他	1,719	1,775
流動負債合計	11,438	13,617
固定負債		
社債	4,000	3,000
長期借入金	6,517	5,371
長期未払金	39	4
リース債務	388	404
繰延税金負債	237	555
役員退職慰労引当金	769	813
退職給付に係る負債	2,620	2,688
その他	389	403
固定負債合計	14,962	13,241
負債合計	26,400	26,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	5,075	5,663
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,854	15,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,894
為替換算調整勘定	△181	△225
退職給付に係る調整累計額	△194	△174
その他の包括利益累計額合計	802	1,494
純資産合計	15,656	16,936
負債純資産合計	42,057	43,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	31,979	34,360
売上原価	29,813	31,753
売上総利益	2,165	2,607
一般管理費	1,401	1,444
営業利益	764	1,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	155
その他	24	21
営業外収益合計	173	176
営業外費用		
支払利息	174	140
その他	55	45
営業外費用合計	230	186
経常利益	708	1,152
特別利益		
固定資産売却益	—	85
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	94
特別損失		
減損損失	—	15
固定資産処分損	1	9
特別損失合計	1	25
税金等調整前四半期純利益	706	1,222
法人税、住民税及び事業税	139	291
法人税等調整額	96	16
法人税等合計	236	308
四半期純利益	470	914
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	470	914

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	470	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	716
為替換算調整勘定	△239	△44
退職給付に係る調整額	20	19
その他の包括利益合計	330	691
四半期包括利益	800	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	1,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,433	12,546	31,979	—	31,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627	97	724	△724	—
計	20,060	12,644	32,704	△724	31,979
セグメント利益	1,386	442	1,828	△1,064	764

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,064百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,906	13,454	34,360	—	34,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	692	104	796	△796	—
計	21,599	13,558	35,157	△796	34,360
セグメント利益	1,650	618	2,269	△1,107	1,162

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,107百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。